

賃上げに関する調査 調査結果

株式会社 福井銀行
株式会社 福井キャピタル & コンサルティング

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,173社
- ・回答企業 267社（回答率22.9%）
- ・調査時期 2025年3月初旬

※ 回答企業数は景気動向調査の回答数であり、「賃上げに関する調査」に対して、一部のみ回答というケースも含まれております。各グラフにn数を表記しています。また、n数が5以下の場合には「※」で数値を秘匿しています。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

調査結果要旨

- 2024年度の賃上げの実施状況については、全体で「実施した」88.6%となり、多くの企業が実施した。しかし、従業員数の少ない企業では、多い企業に比べ低い結果となった。「実施した」と回答した企業のうち、引き上げ幅は約8割が5%未満となった。
- 2025年度の賃上げの実施予定については、全体で「実施する予定」64.4%となった。「実施する予定」と回答した企業のうち、引き上げ幅は約8割が5%未満となった。
- 2024年度の新規学卒者の初任給の引き上げは、全体で「引き上げた」58.9%となった。「引き上げた」と回答した企業のうち、引き上げ幅は「5,000円以上10,000万円未満」が最も多かった。
- 2025年度の新規学卒者の初任給の引き上げは、全体で「引き上げる予定」59.4%となった。「引き上げる予定」と回答した企業のうち、引き上げ幅は「5,000円以上10,000万円未満」が最も多かった。
- 2024・2025年度ともに賃上げを実施した／実施する理由は、「人材の確保・定着のため」、「社員のモチベーション向上のため」、「物価が上昇しているため」が上位を占めた。
- 2024年度の賃上げを実施しない理由は、「業績の改善が見られないため」が最も多かった。
- 2025年度の賃上げを実施しない理由は、「業績の改善が見られないため」、「現在の賃金が適正である」が多かった。
- 賃上げを実施するために必要なことは、多くの業種で「業績の回復の見通し」が多く、「適切な価格転嫁」と続いた。

福井県内で、2024年度に賃上げを実施をした企業は9割近くを占めた。また、2025年度に賃上げ実施を予定している企業は6割超、前向きに検討している企業をあわせると8割超と多くの企業が賃上げを実施／実施を予定している結果となった。主な理由については、「人材確保・定着のため」、「社員のモチベーション向上のため」、「物価が上昇しているため」が上位を占める結果となり、「業績が向上・改善しているため」と回答した企業は2024年度で25.1%、2025年度で18.1%と2割前後に留まった。新規学卒者の初任給の引き上げも、2024年度・2025年度ともに約6割が実施した／実施を予定しており、賃上げ同様に、従業員数の多い企業ほど、実施率は高い結果となった。業績の反映よりも、人材の確保や従業員の処遇改善のために賃上げが行われていることがうかがえた。業種を問わず人材確保は大きな問題となっており、賃上げせざるを得ない状況といえる。

大企業の積極的な賃上げの流れを中小企業や小規模事業所にまで広げるには、適切な価格転嫁や取引価格の適正化、生産性の向上などによる収益力の向上、業績の改善・回復が必須となっている。賃上げを実施するためには、前述の企業努力だけでなく、景気刺激対策や資源・原材料価格高騰の抑制対策、賃上げに対する税制優遇の強化や各種補助金・助成金の交付などが期待される。

(担当：藤田)

(単一回答)

n=有効回答数

◆2024年度は88.6%が実施、2025年度は64.4%が実施予定

◆引き上げ幅は、2024年度・2025年度ともに「2%未満」が最も多い

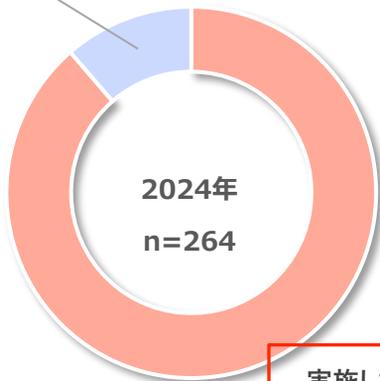
2024年度は、「実施した」88.6%と9割近くが賃上げを実施。引き上げ幅は「2%未満」が22.2%と最も多く、「3%以上4%未満」21.8%、「2%以上3%未満」19.2%と続いた。

2025年度は、「実施する予定」64.4%と6割超が賃上げの実施を予定。また、「前向きに検討している」18.2%と合わせると82.6%となり、前年度と同程度となった。引き上げ幅は「2%未満」が25.3%と最も多く、「3%以上4%未満」24.7%、「2%以上3%未満」21.8%と続いた。引き上げ幅の傾向も、前年度と似ているが、4%以上は減少している。

実施状況

実施していない,

11.4%

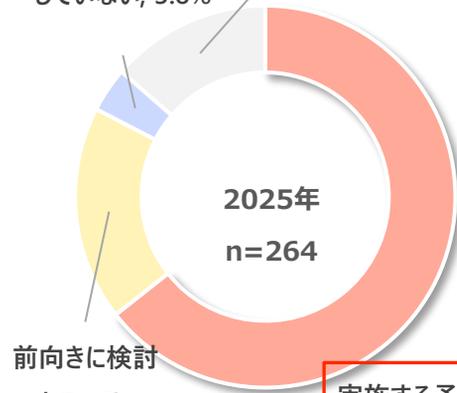


実施した,
88.6%

実施しない/検討
していない, 3.8%

現時点では未定,

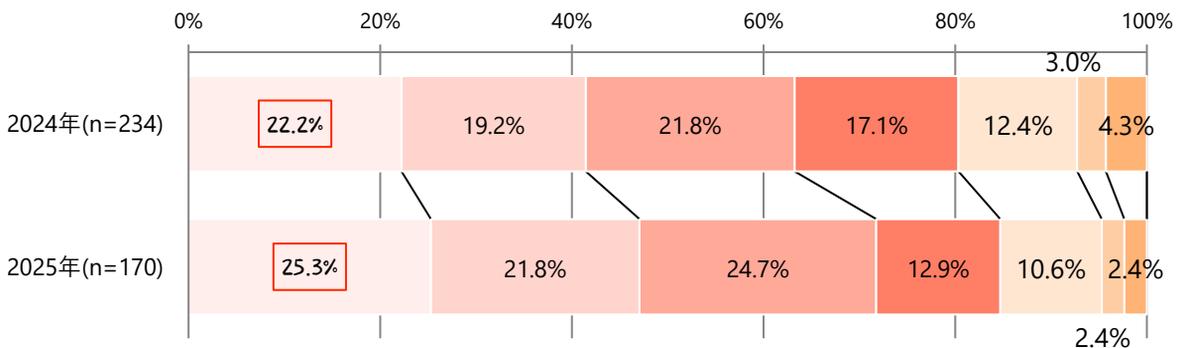
13.6%



前向きに検討
している,
18.2%

実施する予定,
64.4%

引き上げ幅



- 実施した (2%未満)
- 実施した (2%以上3%未満)
- 実施した (3%以上4%未満)
- 実施した (4%以上5%未満)
- 実施した (5%以上6%未満)
- 実施した (6%以上7%未満)
- 実施した (7%以上)

2024年度の賃上げの実施状況（業種別・従業員数別）

（単一回答）

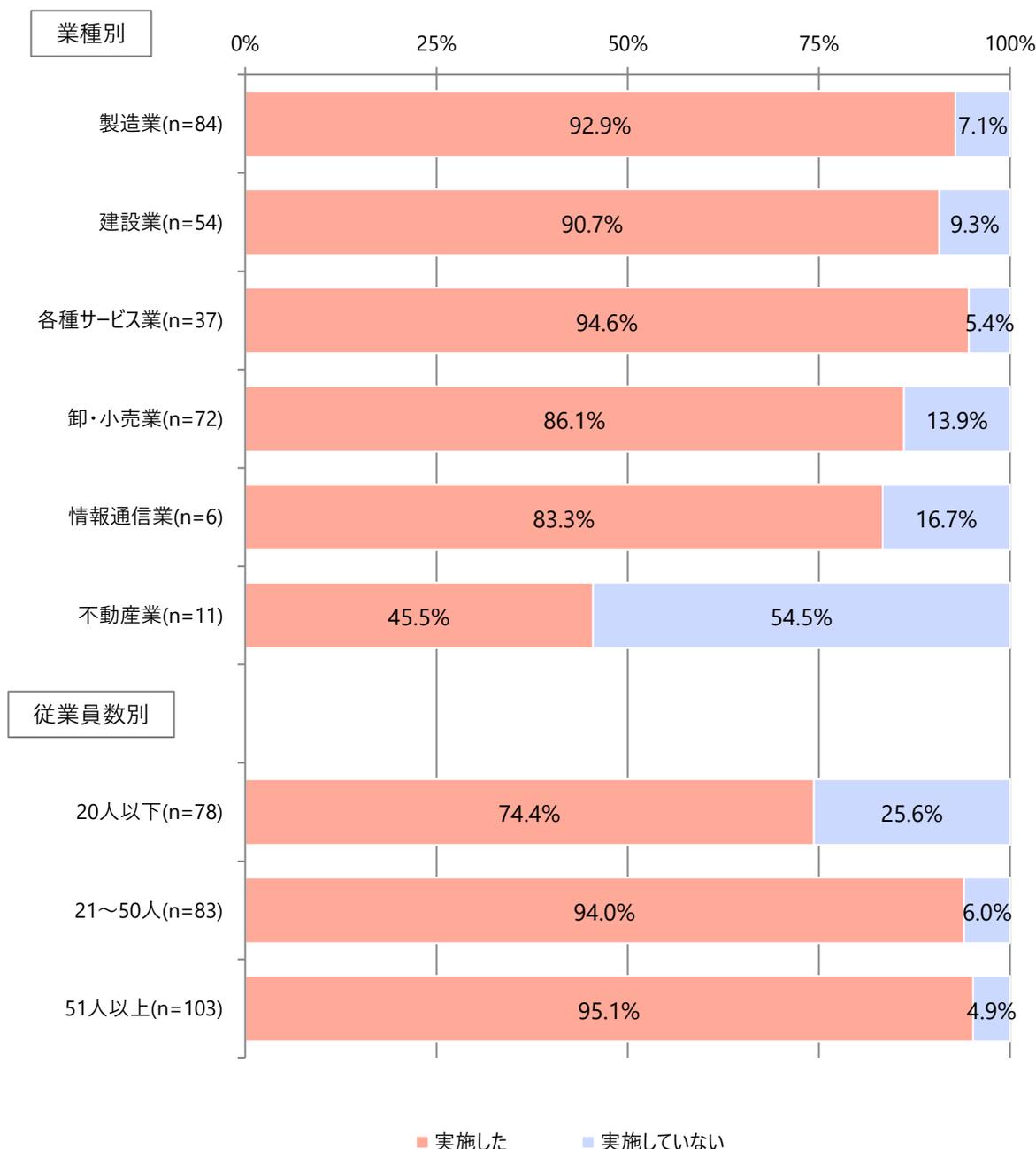
n=有効回答数

◆不動産業を除いて、8割以上が賃上げを実施

◆従業員数別は、21人以上では9割超が賃上げを実施

業種別では、「実施した」は、各種サービス業、製造業、建設業は9割超となり、卸・小売業、情報通信業は8割超となった。一方で、不動産業は「実施した」が45.5%と他の業種に比べ、少ない結果となった。

従業員数別では、21～50人、51人以上は「実施した」が9割超となり、20人以下は「実施していない」が25.6%と従業員数の少ない企業ほど、少ない結果となった。



2024年度の賃上げの引き上げ幅（業種別・従業員数別）

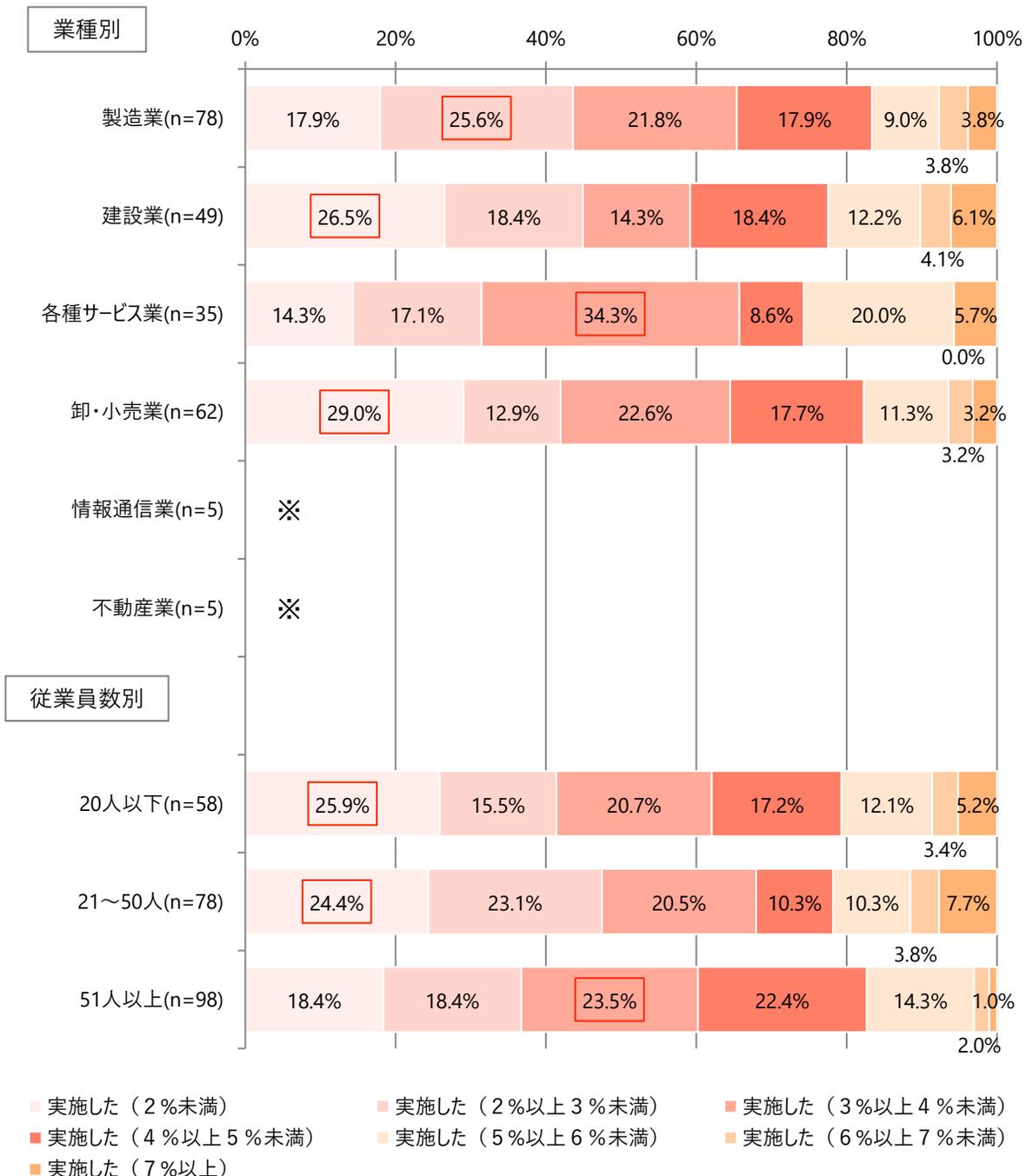
（単一回答）

n=有効回答数

◆業種、従業員数によりばらつきはあるが、約8割が5%未満

業種別では、建設業、卸・小売業は「2%未満」、製造業は「2%以上3%未満」、各種サービス業は「3%以上4%未満」が最も多く、業種によりばらつきがあるが、約8割が5%未満となった。

従業員数別では、20人以下、21～51人は「2%未満」、51人以上は「3%以上4%未満」が最も多く、従業員数によりばらつきがあるが、約8割が5%未満となった。



2025年度の賃上げ実施の予定（業種別・従業員数別）

（単一回答）

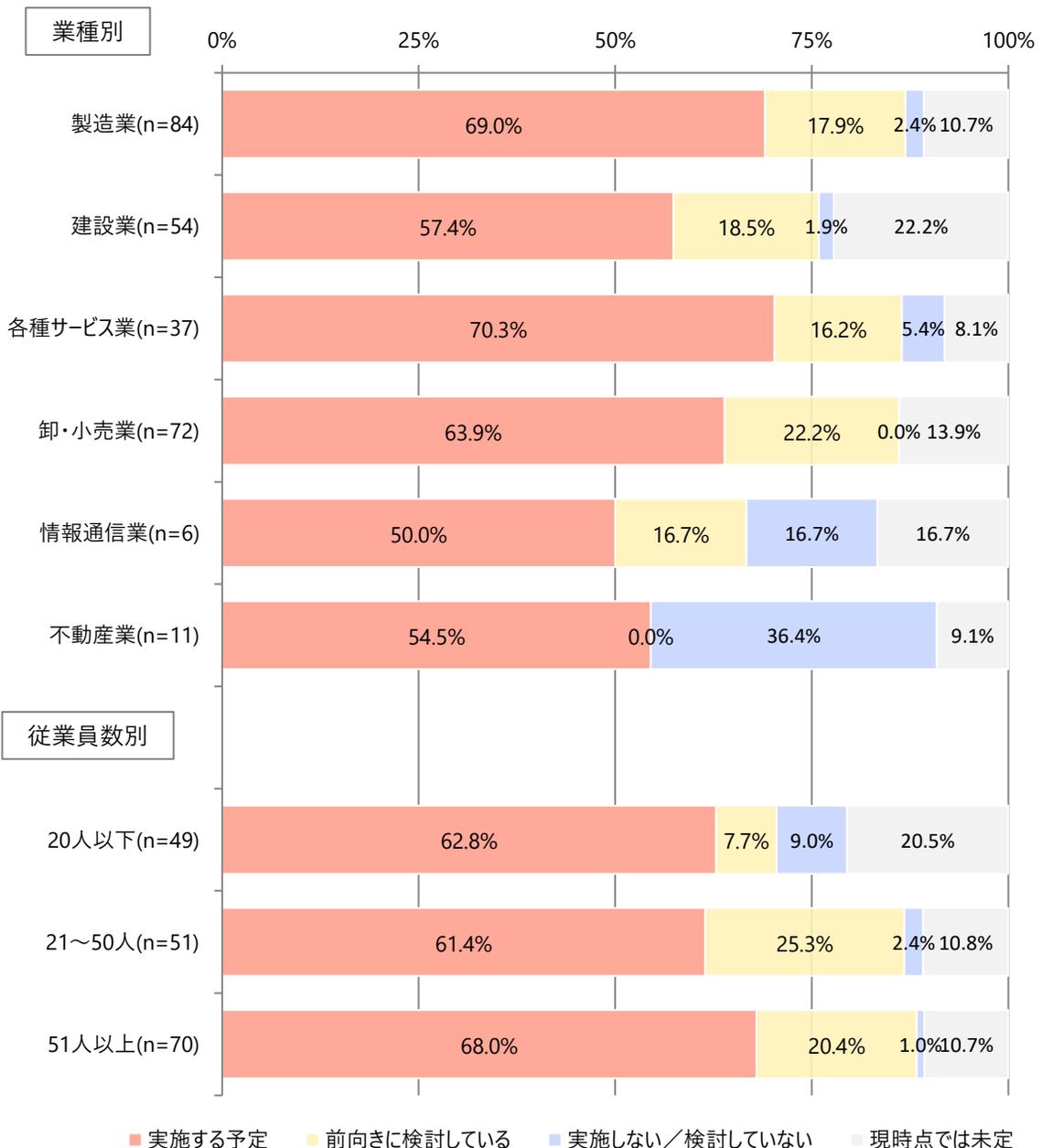
n=有効回答数

◆業種によりばらつきがあるが、半数以上が賃上げを「実施する予定」

◆20人以下では「実施しない／検討していない」9.0%

業種別では、各種サービス業、製造業は「実施する予定」が約7割、建設業、卸・小売業は約6割となった。一方で、不動産業は「実施する予定」が54.5%とあるものの、「実施しない／検討していない」が36.4%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「実施する予定」が6割超となった。また、21～50人、51人以上では、「前向きに検討している」と合わせると8割超となった。一方で、20人以下は「実施しない／検討していない」が9.0%、「現時点では未定」が20.5%となり、従業員数により差が出る結果となった。



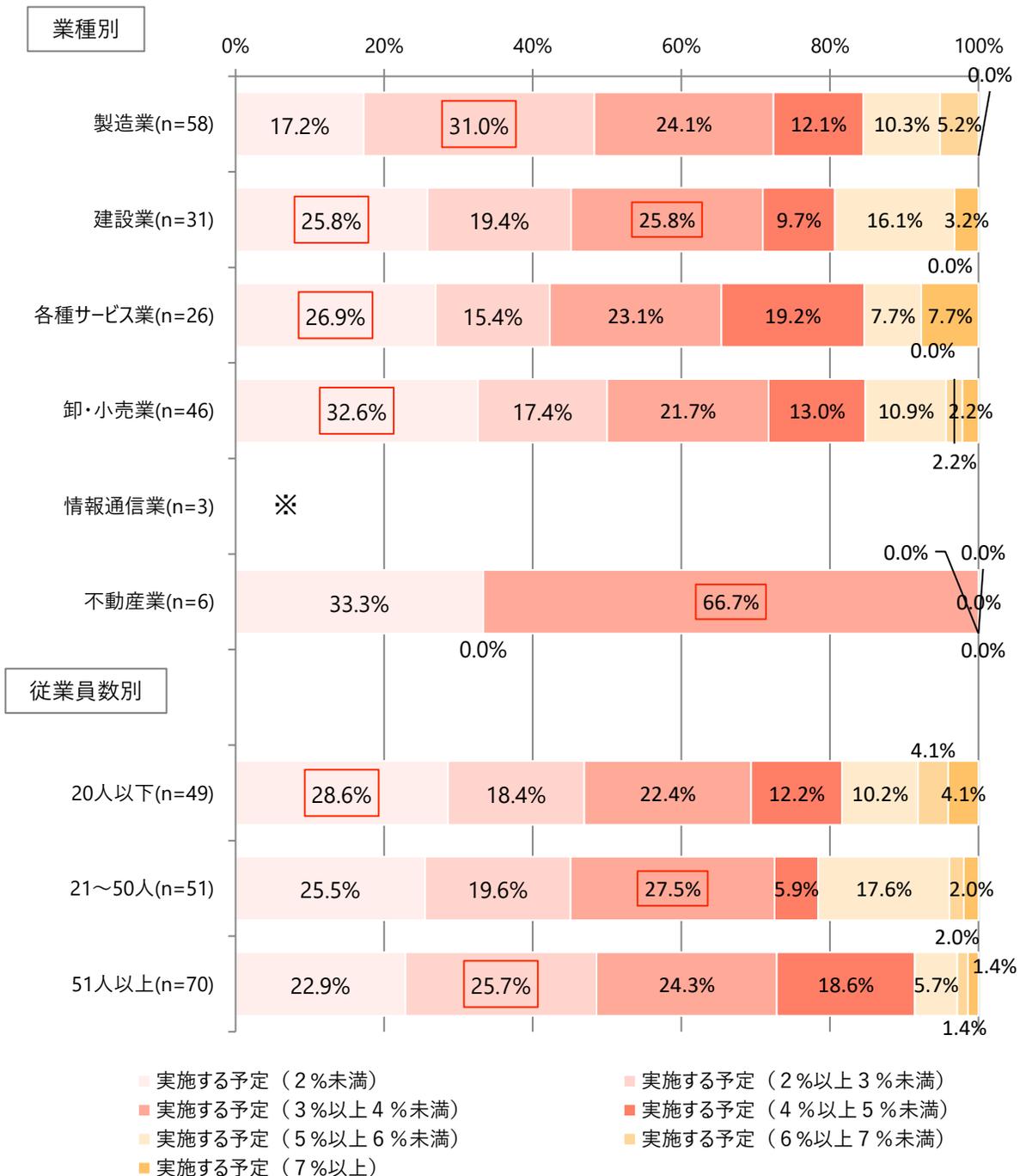
2025年度の賃上げの引き上げ幅（業種別・従業員数別）

（単一回答） n=有効回答数

◆業種、従業員数により引き上げ幅にはばらつきがあるが、約8割が5%未満

業種別では、各種サービス業、卸・小売業は「2%未満」、製造業は「2%以上3%未満」、建設業は「2%未満」「3%以上4%未満」、不動産業は「3%以上4%未満」が最も多く、業種によりばらつきがあるが、約8割が5%未満となった。

従業員数別では、20人以下は「2%未満」、21～51人は「3%以上4%未満」、51人以上「2%以上3%未満」が最も多く、従業員数によりばらつきがあるが、約8割が5%未満となった。



2024年度・2025年度の新規学卒者の初任給の引き上げ実施と引き上げ幅

(単一回答)

n=有効回答数

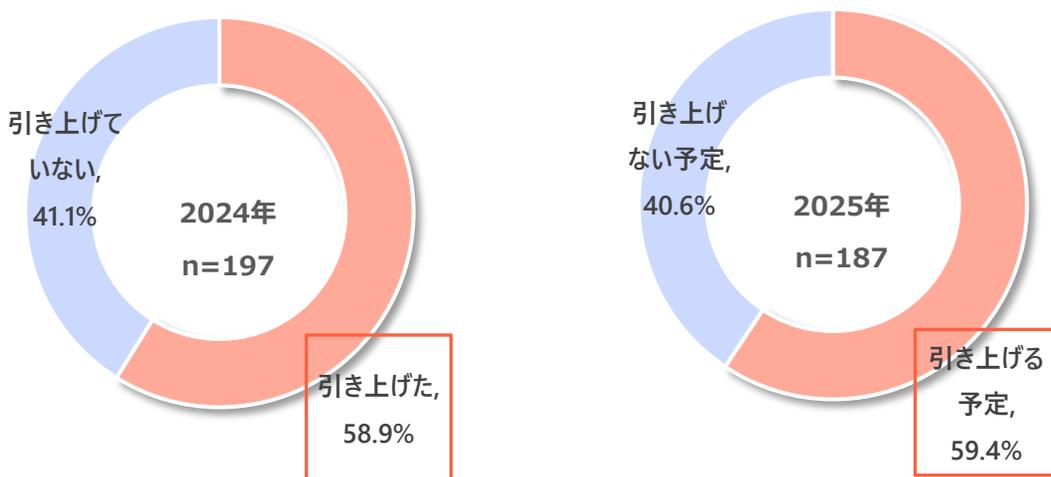
◆ 2024年度・2025年度ともに引き上げの実施は約6割

◆ 2024年度・2025年度ともに「5,000円以上10,000円未満」が最も多い

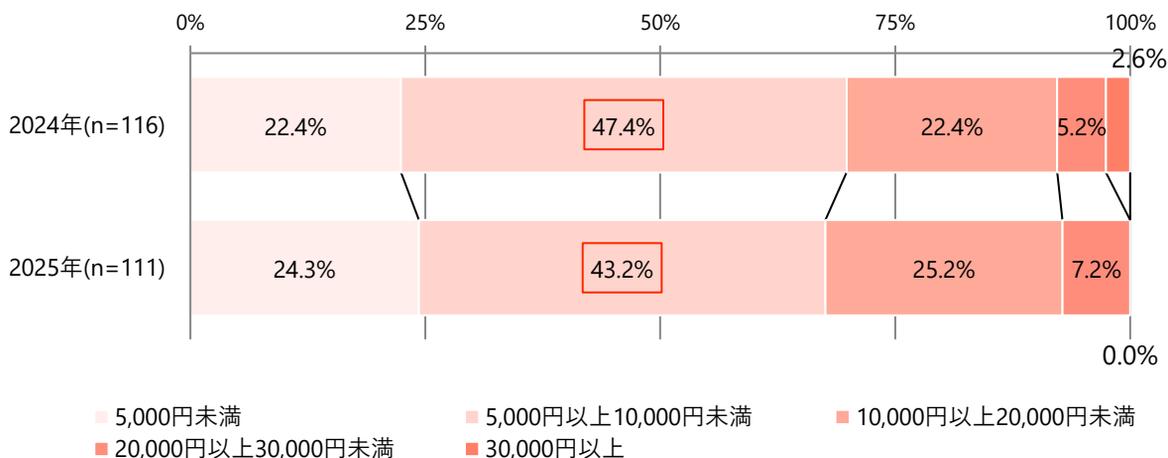
2024年度は、約6割が引き上げを実施した。引き上げ幅は、「5,000円以上10,000円未満」が47.4%、「5,000円未満」と「10,000円以上20,000円未満」22.4%と続いた。

2025年度は、約6割が引き上げを予定。引き上げ幅は、「5,000円以上10,000円未満」が43.2%、「10,000円以上20,000円未満」25.2%、「5,000円未満」24.3%と続いた。引き上げ幅の傾向も前年度と似ているが、「10,000円以上20,000円未満」、「20,000円以上30,000円未満」はやや増加している。

実施状況



引き上げ幅



2024年度の新規学卒者の初任給引き上げの実施（業種別・従業員数別）

（単一回答）

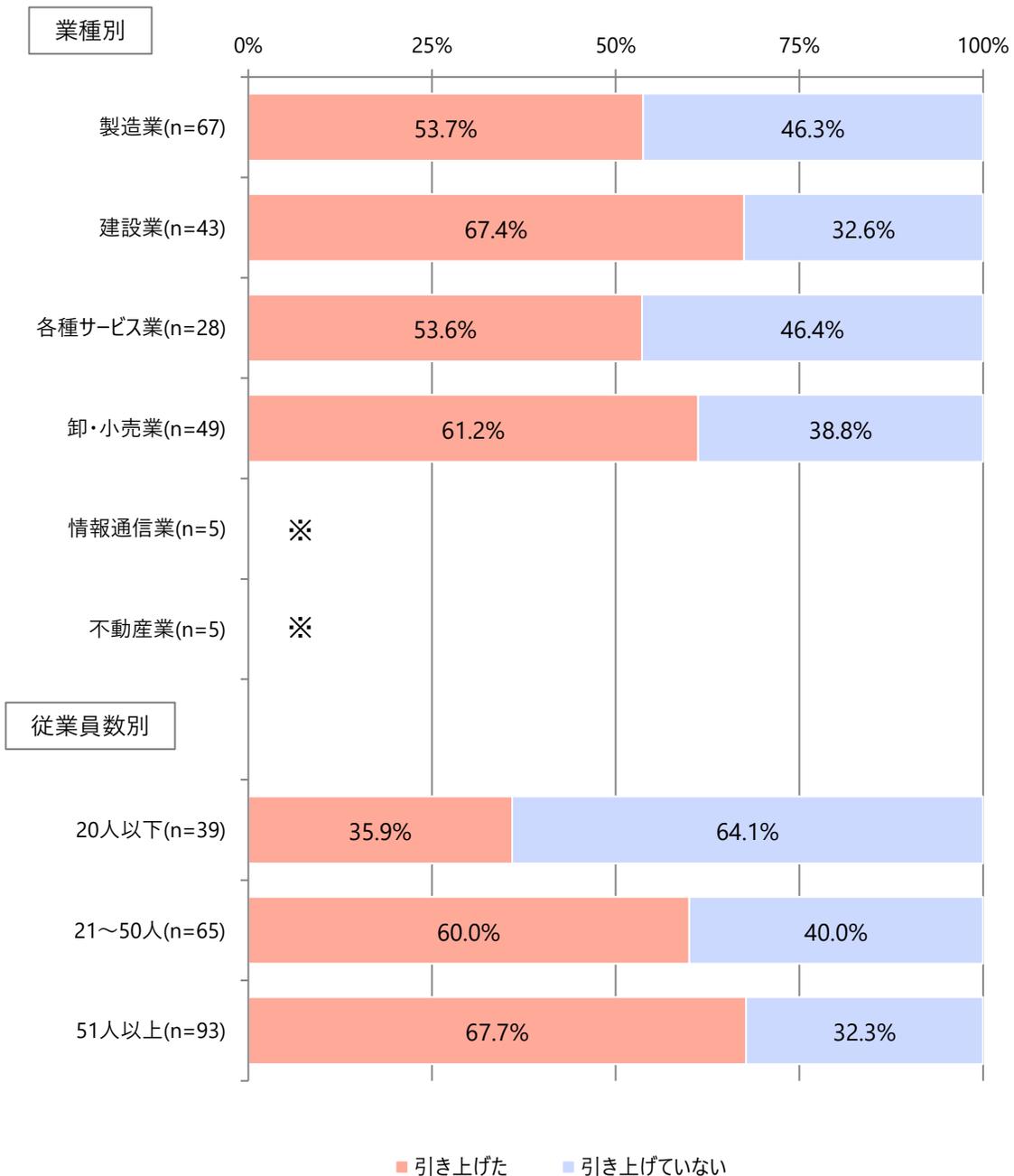
n=有効回答数

◆業種にかかわらず、半数以上が初任給引き上げを実施

◆従業員数別は、従業員数多い企業ほど引き上げの実施は多い

業種別では、「引き上げた」は、建設業が67.4%と最も多い結果となった。また、業種にかかわらず、半数以上の企業が引き上げを実施した。

従業員数別では、21～50人、51人以上は「引き上げた」が6割超となり、20人以下は「引き上げていない」が64.1%と従業員数の少ない企業ほど、引き上げの実施は少ない結果となった。



2024年度の新規学卒者の初任給の引き上げ幅（業種別・従業員数別）

(単一回答)

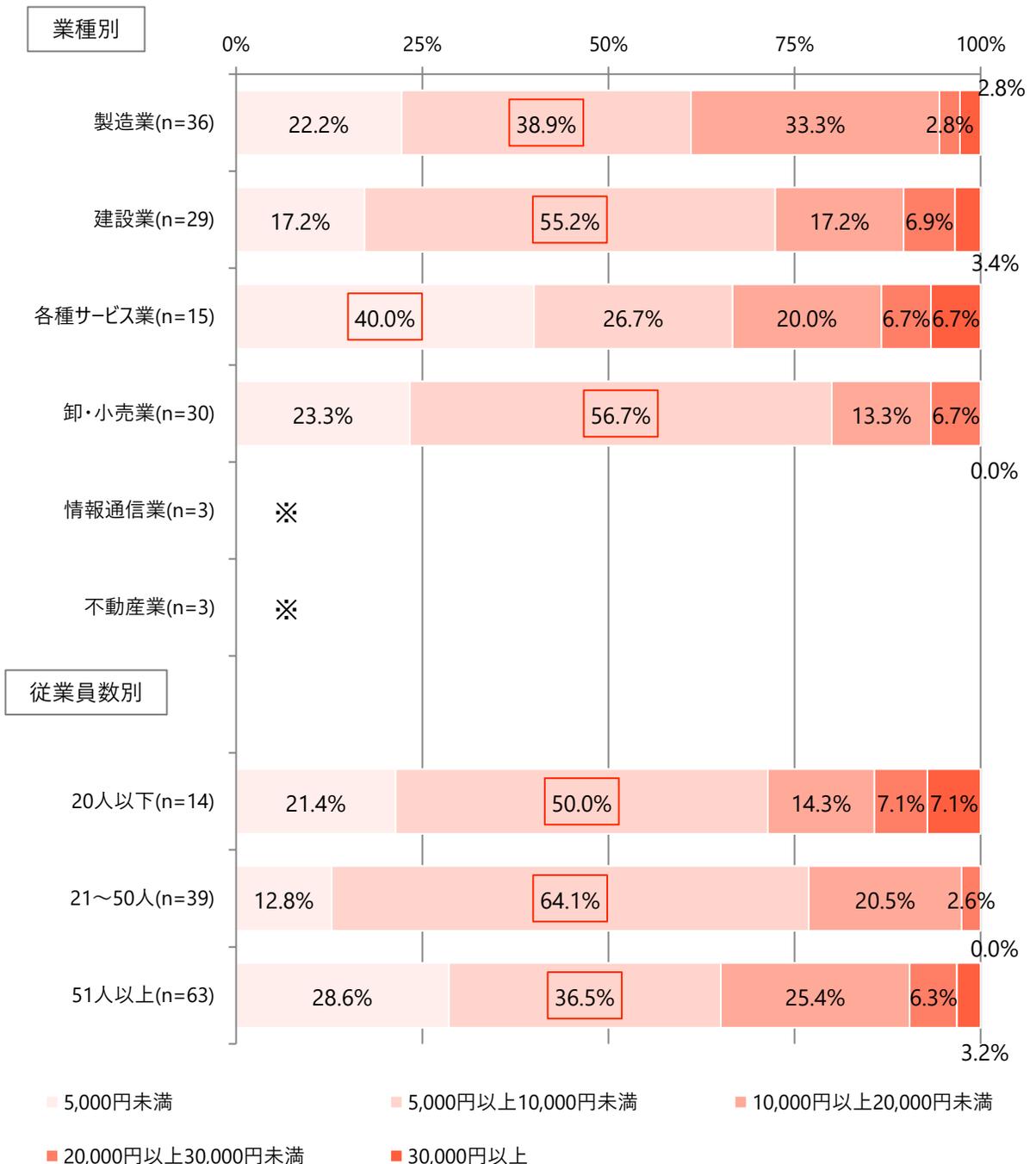
n=有効回答数

◆業種によりばらつきがあるが、「5,000円以上10,000円未満」が多い

◆従業員数によりばらつきがあるが、「5,000円以上10,000円未満」が最も多い

業種別では、製造業、建設業、卸・小売業は「5,000円以上10,000円未満」、各種サービス業は「5,000円未満」が最も多く、業種によりばらつきがあるが、「5,000円以上10,000円未満」が多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「5,000円以上10,000円未満」が最も多い結果となった。



2025年度の新規学卒者の初任給の実施（業種別・従業員数別）

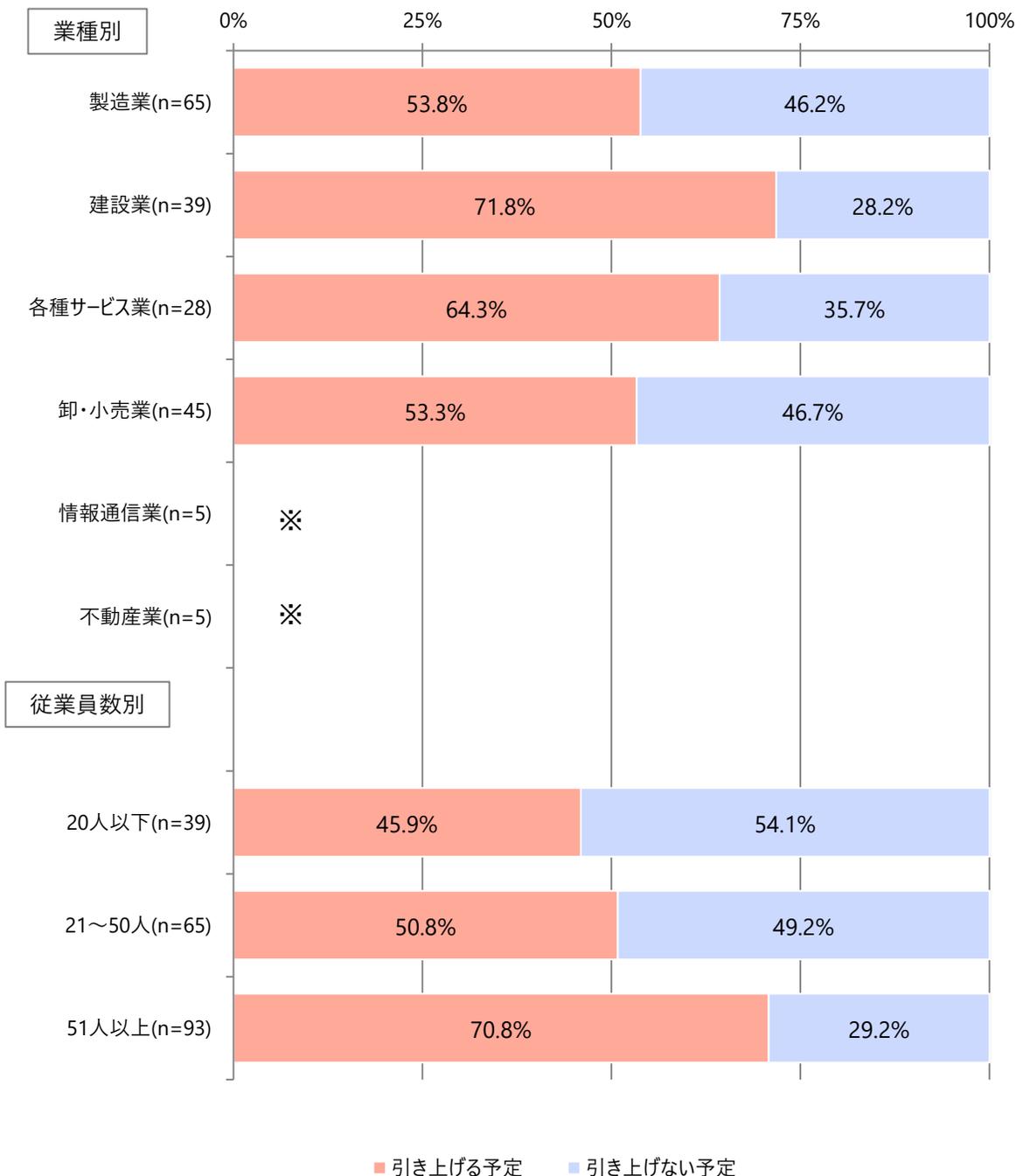
（単一回答）

◆業種にかかわらず、半数以上が初任給引き上げを予定

◆従業員数別は、従業員数多い企業ほど引き上げ実施の予定は多い

業種別では、「引き上げる予定」は、建設業が71.8%と最も多い結果となった。また、業種にかかわらず、半数以上の企業が引き上げの実施を予定している。

従業員数別では、「引き上げる予定」は、51人以上は70.8%、21～50人は50.8%、20人以下は45.9%と、従業員数の少ない企業ほど、引き上げ実施の予定が少ない結果となった。



2025年度の新規学卒者の初任給の引き上げ予定幅（業種別・従業員数別）

（単一回答）

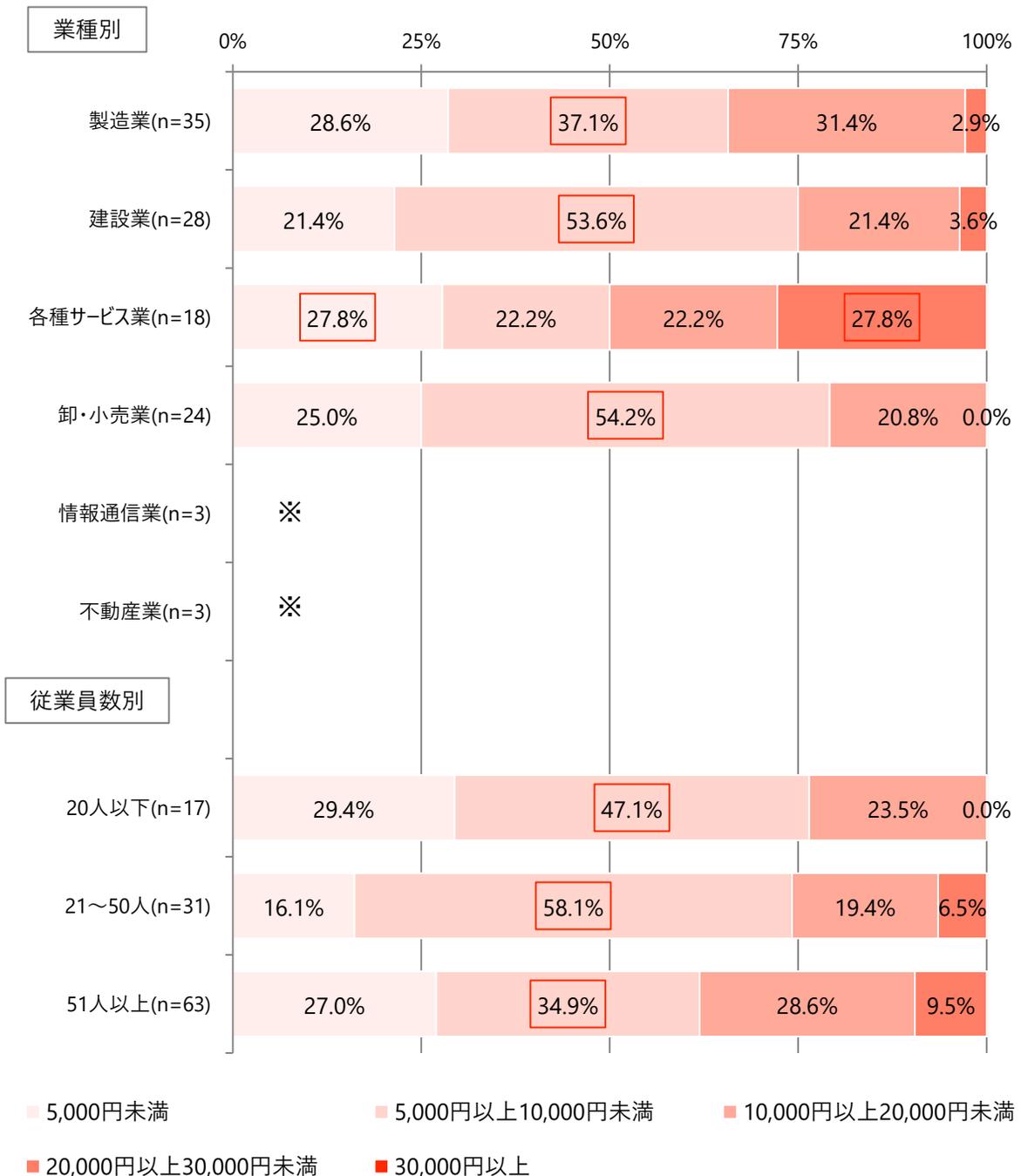
◆業種によりばらつきがあるが、「5,000円以上10,000円未満」が多い

◆従業員数によりばらつきがあるが、「5,000円以上10,000円未満」が最も多い

業種別では、製造業、建設業、卸・小売業は「5,000円以上10,000円未満」が最も多く、各種サービス業は「5,000円未満」「20,000円以上30,000円未満」が多い結果となった。業種によりばらつきがあるが、「5,000円以上10,000円未満」が多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「5,000円以上10,000円未満」が最も多い結果となった。

「30,000万円以上」と回答した企業はなかった。



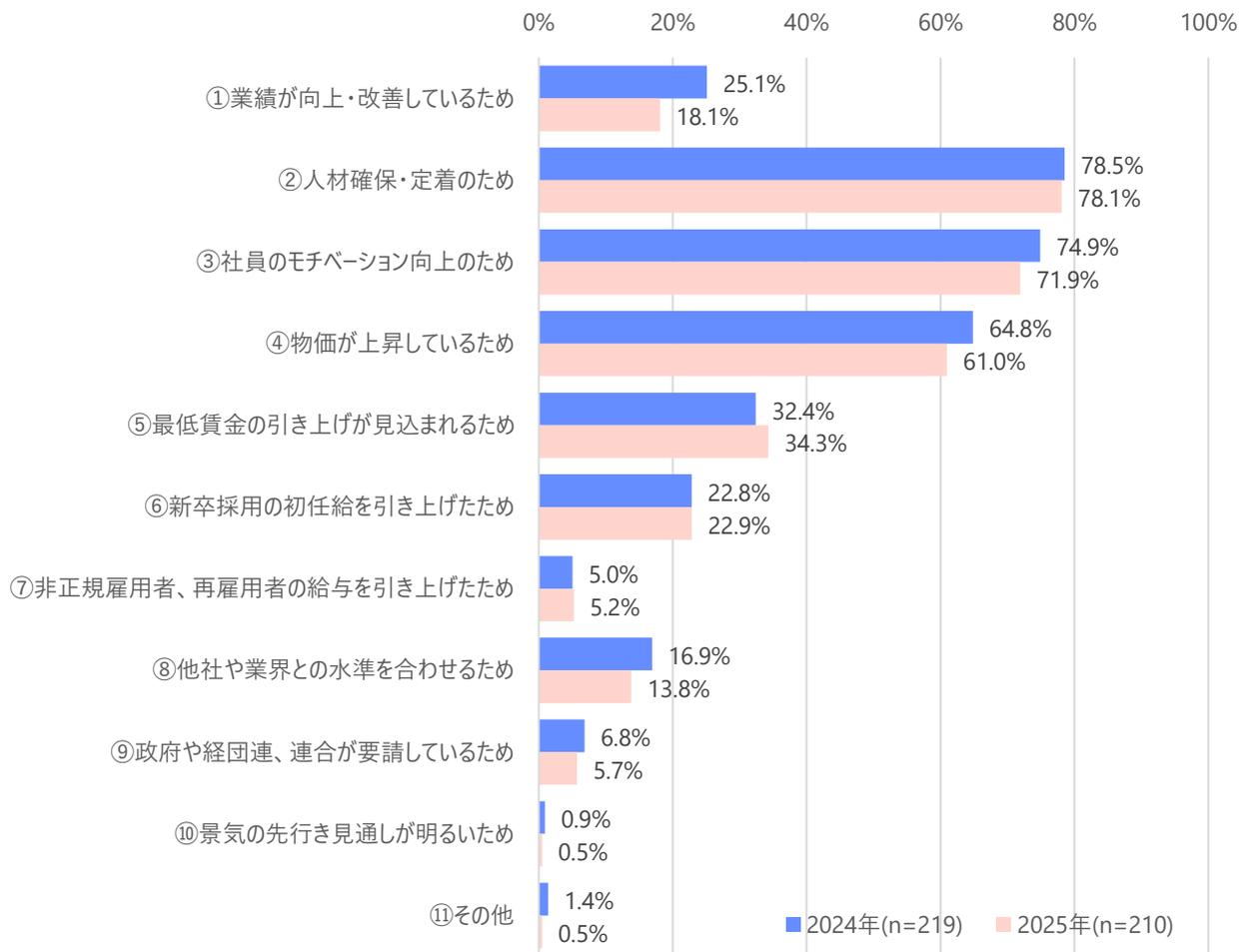
2024年度・2025年度の賃上げを実施した理由

(複数回答)

n=有効回答数

◆2024年度・2025年度ともに「人材確保・定着のため」が最も多い

2024年度・2025年度ともに、「人材確保・定着のため」「社員のモチベーション向上のため」「物価が上昇しているため」が上位を占めた。「業績が向上・改善しているため」は2024年度25.1%、2025年度18.1%となり、業績の反映よりも、人材の確保や従業員の処遇改善のために賃上げが行われていることがうかがえた。



2024年度の賃上げを実施した理由（業種別・従業員数別）

（複数回答）

n=有効回答数

◆業種・従業員数にかかわらず、「人材確保・定着のため」が最も多い

業種別では、業種にかかわらず「人材確保・定着のため」「社員のモチベーション向上のため」「物価が上昇しているため」が上位を占めた。各種サービス業、卸・小売業は、「業績が向上・改善しているため」が他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、21～50人、51人以上では、「人材確保・定着のため」「社員のモチベーション向上のため」「物価が上昇しているため」が上位を占めた。20人以下では「人材確保・定着のため」「物価が上昇しているため」「業績が向上・改善しているため」となり、従業員数の少ない企業では、業績の向上・改善も賃上げのためには重要であることがわかった。

	製造業 n=74	建設業 n=43	各種 サービス業 n=34	卸・小売業 n=58	情報通信業 n=5	不動産業 n=5	20人以下 n=51	21～50人 n=73	51人以上 n=95	全体 n=219
業績が向上・改善しているため	18.9%	16.3%	38.2%	32.8%	※	※	31.4%	21.9%	24.2%	25.1%
人材確保・定着のため	82.4%	81.4%	79.4%	70.7%	※	※	62.7%	80.8%	85.3%	78.5%
社員のモチベーション向上のため	74.3%	79.1%	76.5%	72.4%	※	※	25.0%	75.3%	77.9%	74.9%
物価が上昇しているため	73.0%	58.1%	61.8%	55.2%	※	※	43.1%	75.3%	68.4%	64.8%
最低賃金の引き上げが見込まれるため	39.2%	18.6%	26.5%	37.9%	※	※	23.5%	38.4%	32.6%	32.4%
新卒採用の初任給を引き上げたため	21.6%	30.2%	14.7%	20.7%	※	※	2.0%	26.0%	31.6%	22.8%
非正規雇用者、再雇用者の給与を引き上げたため	8.1%	2.3%	0.0%	3.4%	※	※	0.0%	4.1%	8.4%	5.0%
他社や業界との水準をわせるため	12.2%	18.6%	20.6%	17.2%	※	※	3.9%	23.3%	18.9%	16.9%
政府や経団連、連合が要請しているため	9.5%	11.6%	2.9%	0.0%	※	※	2.0%	8.2%	8.4%	6.8%
景気の先行き見通しが明るいため	1.4%	0.0%	2.9%	0.0%	※	※	2.0%	0.0%	1.1%	0.9%
その他	2.7%	0.0%	2.9%	0.0%	※	※	0.0%	1.4%	2.1%	1.4%

2025年度の賃上げを実施する理由（業種別・従業員数別）

（複数回答）

n=有効回答数

◆「人材確保・定着のため」が卸・小売業をのぞき、最も多い

業種別では、業種にかかわらず「人材確保・定着のため」「社員のモチベーション向上のため」「物価が上昇しているため」が上位を占めた。卸・小売業は、「社員のモチベーション向上のため」が最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず、「人材確保・定着のため」「社員のモチベーション」「物価が上昇しているため」が上位を占めた。

	製造業 n=71	建設業 n=39	各種 サービス業 n=31	卸・小売業 n=59	情報通信業 n=4	不動産業 n=6	20人以下 n=51	21~50人 n=69	51人以上 n=90	全体 n=210
業績が向上・改善しているため	19.7%	12.8%	29.0%	15.3%	※	16.7%	19.6%	17.4%	17.8%	18.1%
人材確保・定着のため	83.1%	84.6%	80.6%	66.1%	※	83.3%	60.8%	84.1%	83.3%	78.1%
社員のモチベーション向上のため	70.4%	76.9%	74.2%	69.5%	※	66.7%	70.6%	69.6%	74.4%	71.9%
物価が上昇しているため	67.6%	56.4%	58.1%	52.5%	※	83.3%	47.1%	66.7%	64.4%	61.0%
最低賃金の引き上げが見込まれるため	39.4%	20.5%	29.0%	40.7%	※	50.0%	23.5%	40.6%	35.6%	34.3%
新卒採用の初任給を引き上げたため	23.9%	35.9%	12.9%	13.6%	※	33.3%	2.0%	23.2%	34.4%	22.9%
非正規雇用者、再雇用者の給与を引き上げたため	7.0%	2.6%	0.0%	5.1%	※	33.3%	0.0%	4.3%	8.9%	5.2%
他社や業界との水準をわせるため	12.7%	12.8%	19.4%	10.2%	※	16.7%	2.0%	15.9%	18.9%	13.8%
政府や経団連、連合が要請しているため	8.5%	10.3%	3.2%	0.0%	※	16.7%	2.0%	7.2%	6.7%	5.7%
景気の先行き見通しが明るいため	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	※	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.5%
その他	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	※	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.5%

2024年度・2025年度の賃上げを実施しない理由

(複数回答)

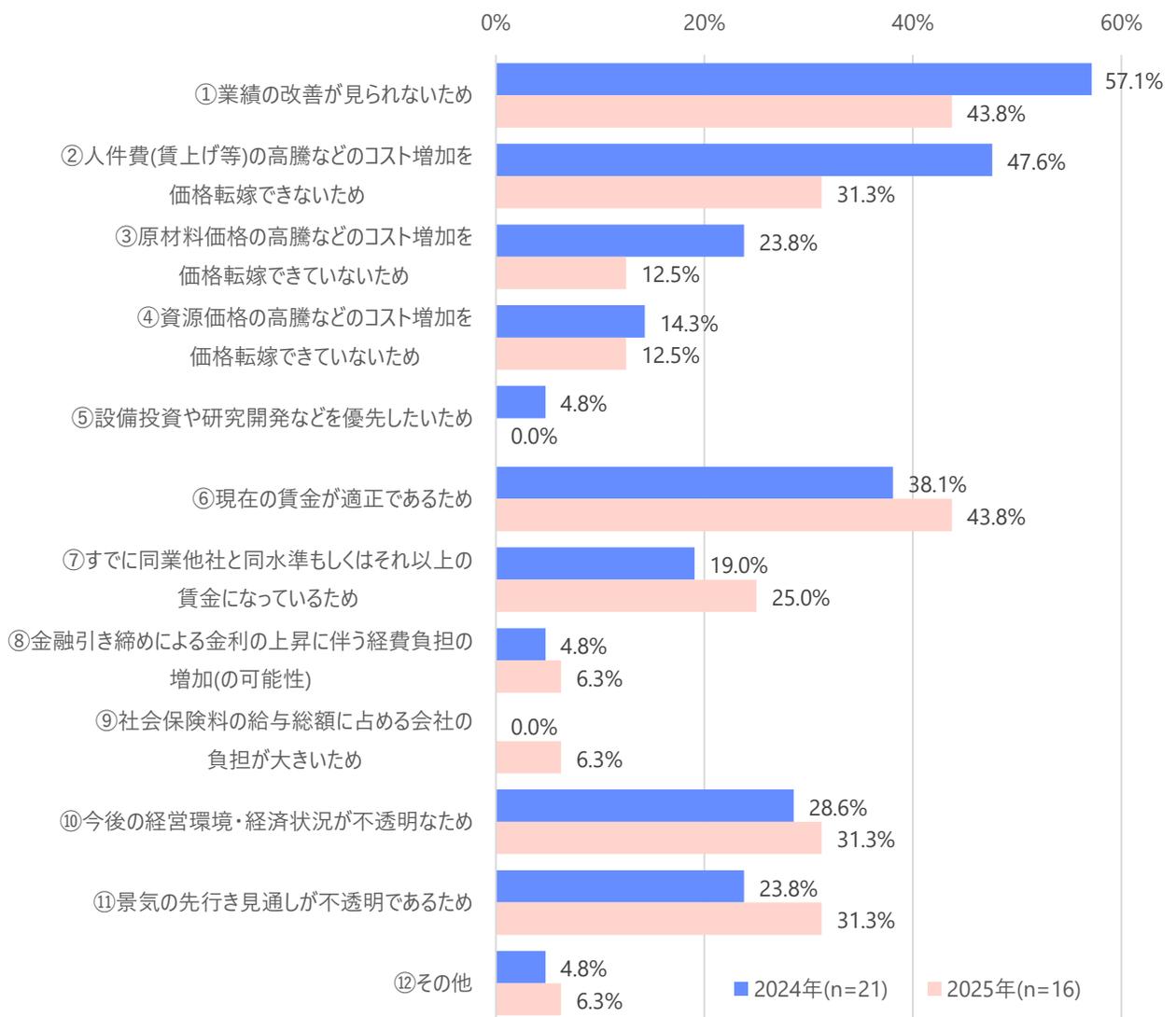
n=有効回答数

◆2024年度は「業績の改善が見られないため」が最も多い

◆2025年度は「業績の改善が見られないため」「現在の賃金が適正である」が多い

2024年度は「業績の改善が見られないため」57.1%と最も多く、「人件費(賃上げ等)の高騰などのコスト増加を価格転嫁できないため」47.6%と続いた。

2025年度は「業績の改善が見られないため」「現在の賃金が適正であるため」43.8%となり、「人件費(賃上げ等)の高騰などのコスト増加を価格転嫁できないため」「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」「景気の先行き見通しが不透明であるため」31.3%と続いた。



◆業種別では、「業績回復の見通し」が不動産業をのぞき最も多い

◆従業員数にかかわらず「業績回復の見通し」が最も多い

全体で「業績回復の見通し」が70.7%と最も多く、「適切な価格転嫁」56.9%と続いた。

業種別では、業種にかかわらず「業績回復の見通し」が最も多い結果となった。製造業は「適切な価格転嫁」74.7%と、他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「業績回復の見通し」が最も多い結果となった。

	製造業 n=79	建設業 n=52	各種 サービス業 n=34	卸・小売業 n=65	情報通信業 n=6	不動産業 n=10	20人以下 n=70	21~50人 n=79	51人以上 n=97	全体 n=246
業績回復の見通し	78.5%	71.2%	58.8%	80.0%	83.3%	40.0%	74.3%	70.9%	74.2%	70.7%
諸経費の削減(利益幅の回復)の見通し	40.5%	34.6%	23.5%	40.0%	33.3%	60.0%	32.9%	32.9%	45.4%	37.8%
設備投資による労働生産性の向上	45.6%	17.3%	23.5%	15.4%	16.7%	20.0%	8.6%	36.7%	32.0%	26.8%
従業員教育による労働生産性の向上	36.7%	32.7%	29.4%	36.9%	50.0%	20.0%	22.9%	41.8%	38.1%	35.0%
取引価格の適正化	48.1%	40.4%	41.2%	38.5%	16.7%	0.0%	27.1%	48.1%	44.3%	40.7%
適切な価格転嫁	74.7%	44.2%	47.1%	52.3%	33.3%	50.0%	47.1%	64.6%	57.7%	56.9%
賃上げに対する税制優遇の強化	34.2%	38.5%	35.3%	24.6%	50.0%	10.0%	31.4%	30.4%	34.0%	32.1%
社会保障制度の充実	6.3%	1.9%	2.9%	6.2%	16.7%	10.0%	4.3%	7.6%	4.1%	5.3%
各種補助金・助成金の交付	21.5%	17.3%	20.6%	15.4%	33.3%	10.0%	12.9%	25.3%	17.5%	18.7%
その他	0.0%	3.8%	8.8%	1.5%	0.0%	0.0%	2.9%	2.5%	2.1%	3.6%